

平成17年3月期

中間決算短信（連結）



平成16年11月16日

会社名 コムテック株式会社 登録銘柄
 コード番号 9657 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ct-net.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松田 英典
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 土屋 三千夫 TEL (03) 5419-5551
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,166	(△0.5)	179	(△37.2)	168	(△36.5)
15年9月中間期	7,200	(△2.5)	285	(92.1)	266	(67.6)
16年3月期	14,627		570		528	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	80	(△23.5)	15	88	15	65
15年9月中間期	104	(27.1)	20	82	—	—
16年3月期	244		48	45	48	21

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,055,180株 15年9月中間期 5,040,880株 16年3月期 5,041,780株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,060	2,509	41.4	496	50
15年9月中間期	6,738	2,347	34.8	465	82
16年3月期	6,456	2,491	38.6	492	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,055,180株 15年9月中間期 5,040,180株 16年3月期 5,055,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△29	△92	△171	880
15年9月中間期	118	△132	△148	1,669
16年3月期	303	△173	△787	1,174

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,900	550	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社5社で構成され、情報処理サービス、システム／ネットワーク・マネジメントサービス、テレマーケティング業務及びフルフィルメントサービス、システム開発、及びソフトウェア製造・物流を主な事業にしております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

情報処理サービス

当社はデータ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを顧客に提供しており、それらの要員については一部、子会社である（株）ヒューマンウェアより供給を受けております。

システム／ネットワーク・マネジメントサービス

当社は汎用系システムの運用管理からオープン系システムの運用管理、さらにはネットワーク・マネジメントまで幅広く運用管理業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティはネットワークの設計・構築等のサービス提供を当社と連携して行っております。

テレマーケティング業務及びフルフィルメントサービス

当社及び子会社の（株）バルハートでは、コールセンターにおいてテレマーケティングによる営業支援から受注センター運営業務を行っており、子会社の（株）メディアコミュニケーションでは、コールセンターを基軸としたデータベース・マネジメントから決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。

システム開発

当社は汎用系、オープン系、インターネット系のシステム開発を行っており、子会社である（株）ケイ・シー・ティとの技術の共有化を図り、必要に応じ開発支援及びツール・プロダクトの提供を受け、より付加価値の高いシステム構築に取り組んでおります。

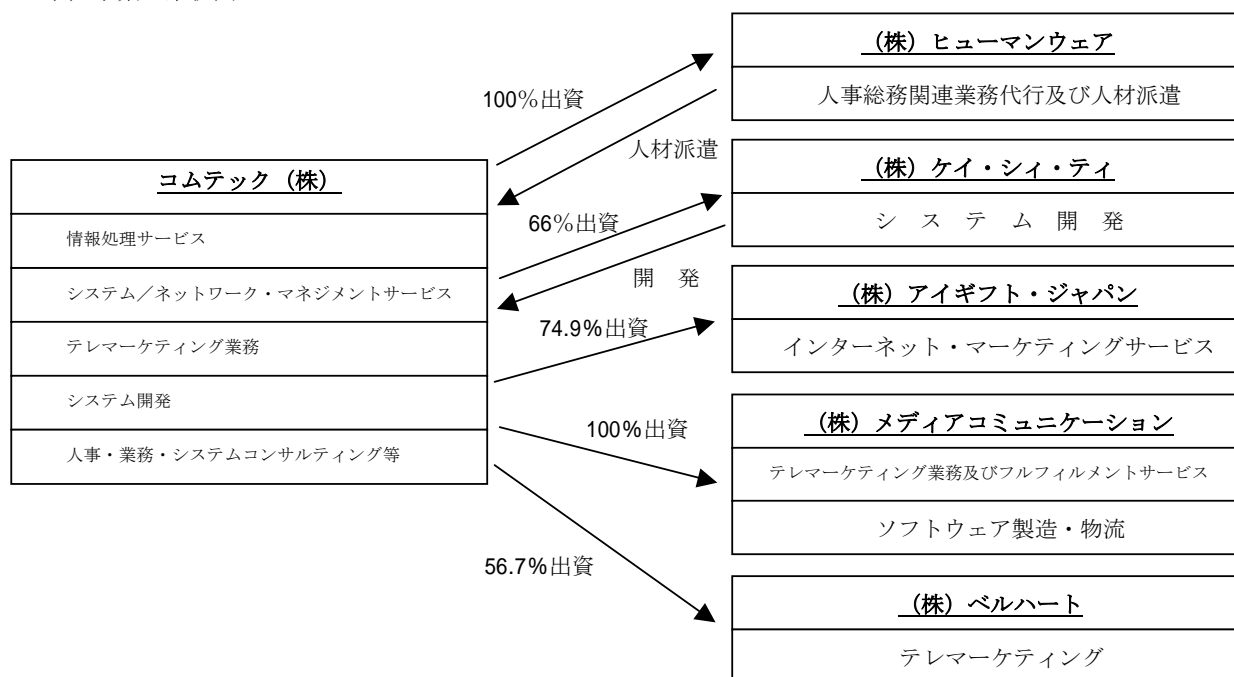
ソフトウェア製造・物流

（株）メディアコミュニケーションにおいて、ソフトウェアの製造・物流に関するトータルサービスを提供しております。

その他

当社は人事・業務・システムコンサルティングを行っており、アプリケーション等のプロダクト販売についてもコンサルテーションを含め新たなソリューション提供として積極的に行っております。システム機器販売に関しては、当社及び子会社である（株）ケイ・シー・ティが行っております。さらに、子会社の（株）アイギフト・ジャパンではインターネット上でのトータル・マーケティングサービスを提供しております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉えております。同時に急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することが基本的な行動指針となります。

このような考え方のもとに、引き続き

- ① 従来の部分的アウトソーシングから当社の特徴を活かして、コンサルティング、システム開発、運用マネジメント、保守、データ処理等の業務プロセスを一括で請負うビジネスプロセスアウトソーシングを強化し、さらにはグループ間のサービスの相乗を図ることにより、顧客に最適なサービスを提供することを目指す。
 - ② グループのコールセンター事業を集約し、マーケティングサポートセンターとしてマーケティング・営業支援等付加価値を高めたサービスの提供を行う。
 - ③ 外部から分かりやすい商品体系を整備し、顧客のニーズにマッチしたサービスの提供を行う。
 - ④ 継続的に組織、技術、マーケティング戦略のイノベーションを行うとともに、情報セキュリティ及びサービス品質の向上を目指す。
 - ⑤ 顧客や株主、取引先等との良好な関係を築き、広義の市場重視の経営を行う。
- の5点を経営の基本方針とし、ワン・コムテックとして存在感のあるグループづくりを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

当事業年度(平成17年3月期)の年間配当につきましては、前期比3円増配の一株あたり15円を予定しておりますが、前事業年度までに収益基盤が改善・確立してきたこと、また、株主の皆様への利益還元をよりタイムリーに行うため、中間配当を実施することといたします。当事業年度の中間配当につきましては、一株あたり5円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手段と認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

この方針により当社は、平成15年8月7日開催の取締役会において、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨決議し、これにより、JASDAQ市場における当社株式の売買単位は平成15年10月1日から100株となっております。

(4) 中期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

当社グループは、人事・業務・システムコンサルティングからシステム開発、システム／ネットワーク・マネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、情報処理サービス、オペレーションサービス、セキュリティソリューションの提供に至るまでの総合的なマネジメントサービスを展開しております。このようなS I ・ I T関連サービスとアウトソーシングの経営支援までを含む複合的サービスを提供し、顧客から見て高付加価値で高効率となるよう、継続的な人材の育成・確保を行い、ノウハウとスキルを蓄積して情報技術の進化を的確に取り込んでまいります。

特に情報処理サービス部門のデータ処理関連業務の提供については、イメージングによるデータ処理を増加させ、セキュリティの確保を図るとともに、中国におけるパートナーへの業務拡大を進め、顧客企業の情報保護管理ニーズとコスト削減ニーズを取り込み、データエントリーサービスの拡大を図ります。また、平成17年4月施行予定の個人情報保護法への対応ニーズが顕在化しており、個人情報保護に関するコンサルティングや、監視カメラ、指紋認証等物理的セキュリティの提供等、セキュリティソリューションサービスの確立を図ってまいります。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

- ① 株主資本当期純利益率（ROE） …15%以上
- ② 売上高経常利益率 … 5%以上

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全且つ継続的な成長を実現するために、経営判断の迅速化を図り、公正で透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。またコーポレートガバナンスを充実させ、市場の信頼を得て成長するとともに、株主価値の増大を図ることを目指しております。

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っており、取締役会は4名の取締役に、機動的且つ迅速な意思決定と正確な情報把握を行うために原則として月一回開催しております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。さらには、取締役・執行役員・常勤監査役による週一回の経営会議を開催し、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保及び経営情報の共有を図っております。監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会、経営会議及びその他会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。また、監査役会についても月一回開催しております。その他、顧問弁護士、会計監査人等の専門家から適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

当社はコンプライアンスの徹底や品質向上の一環として、本年3月に個人情報に関する公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得しております。現在はグループ会社全てにおいての取得を推進しており、当社を含めたグループ6社のうち、5社の取得が完了しております。

投資家向けの情報開示は迅速且つ積極的に行っており、半期ごとに決算説明会を開催し、その内容を収めた動画とスライドを当社ホームページ上で開示しております。さらには個人株主向け事業説明会を開催する等、積極的なIR活動に努めております。今後も当社ホームページでの開示情報を充実する等、さらに分かりやすい経営に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

下期以降につきましては、以下の経営施策を重点的に遂行しグループの経営基盤の強化に努めます。

第一に、顧客のデータ処理関連業務におけるコストダウン要求に呼应すべく、アウトソーシングセンターの再編成と生産性向上を図ります。イメージングによるデータ処理を増加させ、原価引き下げのため中国におけるパートナーへの業務委託を拡大し、ローコストオペレーションを実現するとともに、新たな顧客のデータ処理関連業務ニーズを取り込み、売上高の拡大を図ります。さらに業務ごとにプロセスの見直しも含めたサービス品質の向上と個人情報管理を強化してまいります。

第二に、顧客の意識が高まっている個人情報保護法への対応ニーズに呼应すべく、グループ会社全てにおいて個人情報管理の徹底に努め、サービス面では個人情報保護に関するコンサルティングや、監視カメラ、指紋認証等物理的セキュリティの提供等、セキュリティソリューションサービスの確立を図ります。

第三に、マーケティングサポートセンター関連の売上高拡大を図るため、インフラ整備と機能充実を引き続き行い、コールセンター間及びグループ間の業務連携を進めます。また、高いサービス品質を維持するための運用方法を確立し、具体的な事例作りを進め、顧客から見て分かりやすいサービスメニューの整備を行います。

第四に、情勢の変化に機動的に対応するため、従業員個々人の育成による底上げと戦略的な人材確保に努め、会社の目標・課題に取組み、業績の向上を図るとともに、株主価値の増大に努めます。

第五に、ワン・コムテックを目指して、従来進めているグループの全体でのビジネスニーズに合った人的リソースの充足プラン確立と人材の適材適所化をさらに推進し、グループの総合力発揮による業績向上を図ります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社には、重要な関連当事者（親会社等）はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大やアジア経済の伸長等に支えられた輸出等により一部改善の兆しが見られたものの、個人消費につきましても、消費税の総額表示に伴う割高感や年金問題等の将来に対する不安から依然として伸び悩み、また雇用情勢には厳しさが残る等、総じて厳しい環境の中で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、国内経済の回復基調を背景に、システム等管理運営業務やソフトウェア開発等は比較的堅調に推移し、緩やかな復調の兆しが見られましたが、企業の情報化投資効果の見極めに慎重な姿勢は依然として継続しており、加えて単価引き下げ要求や納期短縮要求が一層強まる等、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは引き続き総合的なマネジメントサービスの提供と、サービス品質の向上、サービスメニューの拡充に努めました。前期より実施している既存顧客への深耕策実施により、システム開発やITソリューション関連の営業支援サービスが堅調に推移し、情報処理系、臨床検査系企業を中心にシステム保守・運営・オペレーション業務といったシステム／ネットワーク・マネジメントサービスが伸びました。サービス品質向上の点においては、当社では、既に本年3月に個人情報に関する公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得しておりますが、グループ全体で個人情報管理の強化を徹底すべく、グループ会社全てにおいての取得を推進し、当社を含めたグループ6社のうち、5社までの取得が完了しました。また、顧客のデータ処理関連業務におけるコストダウン要求に呼応すべく、イメージングによるデータ処理、中国シフトへの体制整備に努めてまいりました。サービスメニューの拡充におきましては、平成17年4月施行予定の個人情報保護法への対応ニーズが顕在化してきていることから、個人情報保護に関するコンサルティングや、監視カメラ、指紋認証等物理的セキュリティの提供等、セキュリティソリューションサービスの拡充と体制整備を図ってまいりました。また、従来より取り組んでいる人事・給与業務に関わるERPパッケージに、新たなパッケージを加え、裾野を広げた販売・開発を展開すべく体制を整備してまいりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高71億66百万円（前期比0.5%減）の計上となりました。損益につきましては、個別決算の減益影響により、経常利益1億68百万円（前期比36.5%減）、当期純利益80百万円（前期比23.5%減）の計上となりました。

部門別概況

① 情報処理サービス

当部門はクレジットカード・信販業界、臨床検査業界及び商社向けを中心としたサービス提供を行っております。クレジットカード業界向けの入会受付業務の減少や、顧客企業の情報保護管理ニーズとコスト削減ニーズを取り込むための中国シフト立上げの遅れから、データエントリー業務が減収となりましたが、当中間連結会計期間までにイメージングによるデータ処理、中国シフトといったローコストオペレーションを実現させる体制を整備いたしました。

これらの結果、売上高は21億79百万円（前期比4.0%減）となりました。

② システム／ネットワーク・マネジメントサービス

当部門は、情報処理系企業向けネットワーク導入支援業務、システム運用業務が好調に推移し、また、臨床検査系企業向けシステム保守・運營業務が伸長しました。また、eビジネスのインフラ設計・構築・導入・運用等に関するテクニカルサポート業務も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は12億55百万円（前期比18.0%増）となりました。

③ テレマーケティング業務及びフルフィルメントサービス

当部門では、グループ内のコールセンターについて共通のCTIを導入するとともに「eWORKS」によるCRMシステム構築のためのインフラ整備を継続し、「マーケティングサポートセンター」としてマーケティング・営業支援サービスの拡大を図ってまいりました。当社においては既存顧客からの追加受注による業務拡大があったものの、(株)ベルハートでは、顧客のアウトバウンドテレマーケティングのインハウス化が進み、大型案件の終了等により減収となりました。また、(株)メディアコミュニケーションが提供しております、コールセンターを基軸としたデータベース・マネジメントから物流までサポートするフルフィルメントサービス部門は、大手ソフトウェアメーカー向業務において、主力商品のバージョンアップが無く減収となりました。

これらの結果、売上高は9億99百万円（前期比18.4%減）となりました。

④ システム開発

当部門は、顧客企業の情報化投資効果の見極めに慎重な姿勢が継続する中、システム投資計画の見直しや単価の引き下げ要求により売上高は減少となりましたが、情報機器メーカー向けの業務が伸長し、(株) ケイ・シー・ティにおいては、保険代理店向けの受託開発業務が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は14億35百万円（前期比4.2%減）となりました。

⑤ ソフトウェア製造・物流

(株) メディアコミュニケーションが提供する、ソフトウェアの媒体製造及び物流に関するトータルサービスは、ビジネスソフトメーカーやPC用ゲームソフトメーカーを中心に前期比微減ではありますが堅調に推移しました。

この結果、売上高は7億9百万円（前期比3.5%減）となりました。

⑥ その他

(株) メディアコミュニケーションが運営する受注センターにおいて、ビジネスソフトメーカーのアップグレード受注業務が大きく伸長しました。

この結果、売上高は5億86百万円（前期比44.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前期下期にコミットメントライン枠20億円を設定し有利子負債の大幅な圧縮を行なったことや、税金等調整前中間純利益の減少、消費税中間納付方法の変更に伴う納付額増加や配当金増配による支払額増加等により、前中間連結会計期間末に比較し、7億89百万円減少（前年同期比47.3%減）し、8億80百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は29百万円（前中間連結会計期間は1億18百万円の取得）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が1億63百万円（前年同期比32.5%減）と減少したことと、納付方法に変更のあった消費税中間納付額1億30百万円（同31.4%増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円（同30.3%減）となりました。

これは主に社内導入を進めているソフトウェアの未完成部分の支出39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円（同15.9%増）となりました。

これは主に長期借入金の減少78百万円と増配による配当金支払いに60百万円使用（同51.4%増）したこと等によるものです。

(3) 通期の見通し

通期につきましては、景気の回復感から企業収益の改善が期待されるものの、原油高による影響や、個人消費も本格的な回復に至っていないことから、依然としてわが国経済の先行きは不透明であり、予断の許さない経営環境が続くものと予想されます。

当業界におきましては、情報化投資への需要回復が期待されますが、顧客企業の情報化投資効果見極めに慎重な姿勢は継続するものと思われ、受注競争は一層厳しくなり、引き続き収益環境は厳しいものと思われま

当社グループといたしましては、以下の施策を確実に実行し業績の向上を図ってまいります。

- ① 営業面では、グループ営業部門を機能的に集約させ、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・MSC（マーケティングサポートセンター）・TSS（トータルセキュリティソリューション）の3つの統合化ソリューションを顧客の視点から整理し、顧客に対するサポート体制の強化と売上拡大を図ります。
- ② 情報処理サービスに関しては、ローコストオペレーションを実現するため、中国におけるパートナーを活用したイメージングによるデータ処理の運用を拡大いたします。また個人情報管理を強化するとともにサービス品質の向上に努めます。さらにグループ内のコールセンター業務に関連したデータ処理についても取り込みを行い、グループ間の相乗を發揮し生産性の向上を図ります。

- ③ マーケティング／営業／営業管理・販売部門に対する複合サービスの提供については、インフラ整備と機能統合を進めているグループ内コールセンターをベースに、インターネットを利用した市場調査・テレマーケティングによる見込み客開拓・受注・決済・物流業務までを一元管理する「マーケティングサポートセンター」のサービス提供に注力し、新規顧客の獲得と既存顧客に対する売上拡大を目指します。
- ④ コンサルティング・S I ・ I T 関連サービスに関しては、コンサルティングからシステム開発、運用マネジメント、保守、データ処理等までのフルサービスを提供することができる当社グループの強みを活かし、新規先を獲得してまいります。また平成17年4月施行予定の個人情報保護法対応ニーズを捉えた、個人情報保護に関するコンサルティングや、監視カメラ、指紋認証等物理的セキュリティの提供等、セキュリティソリューションサービスの提供に努めます。また、システム開発面においては、従来より取り組んでいる人事・給与業務に関わるE R Pパッケージに、新たなパッケージを加えることによって売上の拡大を図ります。
- ⑤ 顧客の信頼性を高めるため、一層の個人情報管理の徹底とサービス品質の向上を図り、総合的なマネジメントサービスの提供を推進します。

以上のような施策により、通期の業績は、売上高149億円（前期比1.9%増）、経常利益5億50百万円（前期比4.0%増）、当期純利益2億60百万円（前期比6.4%増）を予想しております。

なお、年間配当金につきましては1株につき15円を予定しております。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	1,756,751		901,259		1,228,781		
2. 受取手形及び売掛金		1,764,893		1,886,505		2,023,353		
3. たな卸資産		108,951		112,747		85,732		
4. 繰延税金資産		181,746		163,102		169,328		
5. その他		153,822		157,318		144,658		
6. 貸倒引当金		△37,824		△38,283		△38,096		
流動資産合計		3,928,340	58.3	3,182,648	52.5	3,613,758	56.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	970,485		1,012,462		1,010,839		
減価償却累計額		429,803	540,682	471,162	541,300	449,480	561,359	
(2) 器具備品		678,716		697,428		687,324		
減価償却累計額		435,699	243,017	472,406	225,022	455,931	231,392	
(3) 土地	※1		767,119		767,119		767,119	
(4) その他		11,520		11,640		11,520		
減価償却累計額		7,895	3,624	8,394	3,246	8,162	3,358	
有形固定資産合計			1,554,444		1,536,688		1,563,230	24.2
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア利用権			115,876		99,769		97,909	
(2) 連結調整勘定			105,245		100,278		102,762	
(3) その他			68,504		112,484		66,942	
無形固定資産合計			289,626	4.3	312,533	5.2	267,613	4.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		178,941		212,760		181,184	
(2) 関係会社株式		7,611		7,611		7,611	
(3) 長期貸付金		—		3,000		—	
(4) 役員長期貸付金		42,534		30,094		37,206	
(5) 従業員長期貸付金		9,806		3,767		4,956	
(6) 更生債権等		173,834		173,421		173,421	
(7) 敷金保証金		249,025		217,407		248,890	
(8) 長期前払費用		6,593		4,435		5,315	
(9) 繰延税金資産		256,324		308,902		301,689	
(10) その他		208,004		236,260		219,862	
(11) 貸倒引当金	△169,956		△169,756		△169,750		
投資その他の資産 合計	962,719	14.3	1,027,904	17.0	1,010,387	15.7	
固定資産合計	2,806,790	41.7	2,877,125	47.5	2,841,231	44.0	
Ⅲ 繰延資産							
(1) 社債発行費	3,120		745		1,491		
繰延資産合計	3,120	0.0	745	0.0	1,491	0.0	
資産合計	6,738,252	100.0	6,060,520	100.0	6,456,481	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		753,684		706,811		814,720	
2. 一年以内償還予定の社債	※1	200,000		—		—	
3. 短期借入金	※1	1,269,843		782,769		852,618	
4. 未払金		631,708		602,297		674,304	
5. 未払法人税等		157,470		98,483		212,073	
6. 未払消費税等		107,039		67,682		112,409	
7. 未払費用		203,530		227,347		208,743	
8. その他		130,672		156,186		164,950	
流動負債合計		3,453,950	51.3	2,641,577	43.6	3,039,819	47.1
II 固定負債							
1. 社債		450,000		450,000		450,000	
2. 長期借入金	※1	95,184		28,810		65,528	
3. 長期未払金		24,150		11,550		17,850	
4. 退職給付引当金		219,645		273,248		245,934	
5. 役員退職慰労引当金		47,408		53,766		51,125	
6. その他		887		383		383	
固定負債合計		837,275	12.4	817,758	13.5	830,821	12.8
負債合計		4,291,225	63.7	3,459,336	57.1	3,870,640	59.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		99,192	1.5	91,285	1.5	94,146	1.5
(資本の部)							
I 資本金		732,875	10.8	732,875	12.1	732,875	11.4
II 資本剰余金		955,875	14.2	955,875	15.8	955,875	14.8
III 利益剰余金		676,548	10.0	834,077	13.7	814,483	12.6
IV その他有価証券評価差額金		5,808	0.1	1,394	0.0	2,783	0.0
V 自己株式		△23,272	△0.3	△14,323	△0.2	△14,323	△0.2
資本合計		2,347,834	34.8	2,509,898	41.4	2,491,693	38.6
負債、少数株主持分及び資本合計		6,738,252	100.0	6,060,520	100.0	6,456,481	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,200,377	100.0		7,166,594	100.0		14,627,826	100.0
II 売上原価			5,603,627	77.8		5,609,364	78.3		11,396,421	77.9
売上総利益			1,596,750	22.2		1,557,229	21.7		3,231,404	22.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 役員報酬		85,089			92,526			178,539		
2. 給与手当及び賞与		559,520			586,647			1,107,357		
3. 退職給付費用		14,299			18,480			26,474		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,152			2,640			10,869		
5. 地代家賃		104,740			108,144			209,303		
6. 支払手数料		83,480			104,334			197,399		
7. 減価償却費		36,896			33,248			75,039		
8. 連結調整勘定償却		2,483			2,483			4,966		
9. その他		417,484	1,311,146	18.2	429,351	1,377,858	19.2	851,329	2,661,278	18.2
営業利益			285,603	4.0		179,371	2.5		570,126	3.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		311			651			1,489		
2. 受取配当金		3,533			3,953			3,661		
3. 賃貸家賃収入		—			1,990			—		
4. 雑収入		5,898	9,744	0.1	6,670	13,266	0.2	12,087	17,238	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,536			10,108			30,707		
2. 過年度退職給付費 用		10,319			10,740			21,481		
3. その他		3,398	29,254	0.4	2,832	23,681	0.3	6,188	58,377	0.4
経常利益			266,093	3.7		168,956	2.4		528,987	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		4,106		170		16,532	
2. 貸倒引当金戻入益		—	0.1	69	0.0	—	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		3,220		1,036		8,122	
2. 投資有価証券売却 損		—		47		256	
3. 投資有価証券評価 損		24,999		—		26,049	
4. 貸倒損失		—		—		444	
5. 違約損失		—		—		93	
6. 移転損失		—		—		1,165	
7. 支払損害賠償金		—		—		5,287	
8. 事業再編損失		—	0.4	4,809	0.1	—	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3.4		2.3		3.4
法人税、住民税及 び事業税		157,512		80,767		318,026	
法人税等調整額		△16,916	2.0	40	1.2	△49,571	1.8
少数株主利益又は 損失(△)			△0.1		0.0		△0.1
中間(当期)純利 益			1.5		1.1		1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			955,875		955,875		955,875
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			955,875		955,875		955,875
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			611,924		814,483		611,924
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		104,954	104,954	80,256	80,256	244,262	244,262
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		40,329		60,662		40,329	
2. 自己株式処分差損		—	40,329	—	60,662	1,373	41,703
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			676,548		834,077		814,483

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		241,979	163,303	504,101
減価償却費		76,004	76,043	156,256
繰延資産償却額		1,629	745	3,258
連結調整勘定償却額		2,483	2,483	4,966
投資有価証券評価損		24,999	—	26,049
固定資産除却損		3,220	1,036	8,122
貸倒引当金の増加額		735	192	801
役員退職慰労引当金の増加額		7,152	2,640	10,869
退職給付引当金の増加額		25,060	27,314	51,349
受取利息及び受取配当金		△3,845	△4,605	△5,150
支払利息		15,536	10,108	30,707
投資有価証券売却損益		△4,106	△122	△16,788
その他投資活動による損益		—	—	1,583
売上債権の増減額		134,588	136,848	△126,718
たな卸資産の増加額		△31,561	△27,014	△8,342
その他流動資産の増減額		△10,121	△7,239	2,249
仕入債務の減少額		△123,176	△112,576	△62,140
未払金の減少額		△60,248	△51,801	△10,790
未払消費税等の減少額		△10,335	△44,726	△4,966
未払費用の増加額		10,766	18,604	15,978
その他流動負債の増減額		11,260	△15,328	39,202
その他固定負債の減少額		△6,350	△6,350	△13,154
その他		3,000	—	4,675
小計		308,671	169,556	612,120
利息及び配当金の受取額		4,190	4,631	5,536
利息の支払額		△15,862	△9,737	△29,911
法人税等の支払額		△178,546	△194,357	△284,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		118,452	△29,905	303,287

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	33,000	33,000
有形固定資産の取得による支出		△32,514	△28,928	△89,104
有形固定資産の売却による収入		—	—	2,272
無形固定資産の取得による支出		△10,578	△76,541	△27,067
無形固定資産の売却による収入		102	—	102
投資有価証券の取得による支出		△25,859	△33,277	△89,986
投資有価証券の売却による収入		12,106	406	78,207
貸付による支出		△64,660	△22,700	△66,210
貸付金の回収による収入		2,602	20,139	9,320
投資その他の資産の増加による支出		△34,755	△21,018	△45,745
投資その他の資産の減少による収入		20,583	36,282	21,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,972	△92,637	△173,325

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		38,989	△28,000	△282,012
長期借入金の返済による支出		△146,740	△78,567	△272,620
社債の償還による支出		—	—	△200,000
自己株式の売却による収入		—	—	7,575
自己株式の取得による支出		△806	—	△806
配当金の支払額		△39,841	△60,311	△39,988
少数株主への配当金の支払額		—	△5,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148,399	△171,978	△787,851
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△162,918	△294,521	△657,889
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,832,670	1,174,781	1,832,670
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,669,751	880,259	1,174,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シィ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シィ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シィ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン
2. 持分法の適用に関する事項	当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額はございません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ————— ヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 —————</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割13,594千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>352,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,140,457千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内償還 予定の社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>480,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,800千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>719,540千円</u></td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金115,722千円を含んでおります。</p>	定期預金	87,000千円	建物	352,781千円	土地	700,675千円	<u>計</u>	<u>1,140,457千円</u>	一年以内償還 予定の社債	200,000千円	短期借入金	480,740千円	長期借入金	38,800千円	<u>計</u>	<u>719,540千円</u>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>335,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,850千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,061,673千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118,195千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金18,195千円を含んでおります。</p>	定期預金	21,000千円	建物	335,147千円	土地	700,675千円	その他	4,850千円	<u>計</u>	<u>1,061,673千円</u>	短期借入金	118,195千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>54,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342,336千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,097,012千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>258,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,340千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>283,260千円</u></td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金48,920千円を含んでおります。</p>	定期預金	54,000千円	建物	342,336千円	土地	700,675千円	<u>計</u>	<u>1,097,012千円</u>	短期借入金	258,920千円	長期借入金	24,340千円	<u>計</u>	<u>283,260千円</u>
定期預金	87,000千円																																											
建物	352,781千円																																											
土地	700,675千円																																											
<u>計</u>	<u>1,140,457千円</u>																																											
一年以内償還 予定の社債	200,000千円																																											
短期借入金	480,740千円																																											
長期借入金	38,800千円																																											
<u>計</u>	<u>719,540千円</u>																																											
定期預金	21,000千円																																											
建物	335,147千円																																											
土地	700,675千円																																											
その他	4,850千円																																											
<u>計</u>	<u>1,061,673千円</u>																																											
短期借入金	118,195千円																																											
定期預金	54,000千円																																											
建物	342,336千円																																											
土地	700,675千円																																											
<u>計</u>	<u>1,097,012千円</u>																																											
短期借入金	258,920千円																																											
長期借入金	24,340千円																																											
<u>計</u>	<u>283,260千円</u>																																											
<p>-----</p>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行 残高</td> <td>1,540,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>460,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額	2,000,000千円	借入未実行 残高	1,540,000千円	<u>計</u>	<u>460,000千円</u>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行 残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額	2,000,000千円	借入未実行 残高	1,800,000千円	<u>計</u>	<u>200,000千円</u>																														
当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額	2,000,000千円																																											
借入未実行 残高	1,540,000千円																																											
<u>計</u>	<u>460,000千円</u>																																											
当座貸越極 度額及び貸 出コミット メントの総 額	2,000,000千円																																											
借入未実行 残高	1,800,000千円																																											
<u>計</u>	<u>200,000千円</u>																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,756,751千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△87,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,751千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,756,751千円	勘定		預入期間が3		か月を超える	△87,000千円	定期預金		現金及び現金		同等物	1,669,751千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">901,259千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△21,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,259千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	901,259千円	勘定		預入期間が3		か月を超える	△21,000千円	定期預金		現金及び現金		同等物	880,259千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,228,781千円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△54,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,781千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,228,781千円	勘定		預入期間が3		か月を超える	△54,000千円	定期預金		現金及び現金		同等物	1,174,781千円
現金及び預金	1,756,751千円																																											
勘定																																												
預入期間が3																																												
か月を超える	△87,000千円																																											
定期預金																																												
現金及び現金																																												
同等物	1,669,751千円																																											
現金及び預金	901,259千円																																											
勘定																																												
預入期間が3																																												
か月を超える	△21,000千円																																											
定期預金																																												
現金及び現金																																												
同等物	880,259千円																																											
現金及び預金	1,228,781千円																																											
勘定																																												
預入期間が3																																												
か月を超える	△54,000千円																																											
定期預金																																												
現金及び現金																																												
同等物	1,174,781千円																																											

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">590,878</td> <td style="text-align: right;">332,183</td> <td style="text-align: right;">258,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,991</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">593,869</td> <td style="text-align: right;">333,678</td> <td style="text-align: right;">260,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,230千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	590,878	332,183	258,694	その他	2,991	1,495	1,495	合計	593,869	333,678	260,190	1年内	108,592千円	1年超	155,637千円	合計	264,230千円	支払リース料	66,788千円	減価償却費相当額	63,745千円	支払利息相当額	2,403千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">435,422</td> <td style="text-align: right;">198,626</td> <td style="text-align: right;">236,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442,406</td> <td style="text-align: right;">201,312</td> <td style="text-align: right;">241,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,283千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	435,422	198,626	236,795	その他	6,984	2,685	4,298	合計	442,406	201,312	241,094	1年内	96,957千円	1年超	147,325千円	合計	244,283千円	支払リース料	59,816千円	減価償却費相当額	57,664千円	支払利息相当額	2,314千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">515,948</td> <td style="text-align: right;">251,724</td> <td style="text-align: right;">264,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,932</td> <td style="text-align: right;">253,711</td> <td style="text-align: right;">269,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272,242千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	515,948	251,724	264,224	その他	6,984	1,987	4,997	合計	522,932	253,711	269,221	1年内	100,115千円	1年超	172,126千円	合計	272,242千円	支払リース料	138,583千円	減価償却費相当額	132,558千円	支払利息相当額	4,904千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	590,878	332,183	258,694																																																																																			
その他	2,991	1,495	1,495																																																																																			
合計	593,869	333,678	260,190																																																																																			
1年内	108,592千円																																																																																					
1年超	155,637千円																																																																																					
合計	264,230千円																																																																																					
支払リース料	66,788千円																																																																																					
減価償却費相当額	63,745千円																																																																																					
支払利息相当額	2,403千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	435,422	198,626	236,795																																																																																			
その他	6,984	2,685	4,298																																																																																			
合計	442,406	201,312	241,094																																																																																			
1年内	96,957千円																																																																																					
1年超	147,325千円																																																																																					
合計	244,283千円																																																																																					
支払リース料	59,816千円																																																																																					
減価償却費相当額	57,664千円																																																																																					
支払利息相当額	2,314千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	515,948	251,724	264,224																																																																																			
その他	6,984	1,987	4,997																																																																																			
合計	522,932	253,711	269,221																																																																																			
1年内	100,115千円																																																																																					
1年超	172,126千円																																																																																					
合計	272,242千円																																																																																					
支払リース料	138,583千円																																																																																					
減価償却費相当額	132,558千円																																																																																					
支払利息相当額	4,904千円																																																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	53,487	61,878	8,390
(2)債券			
国債・地方債等	10,656	10,556	△100
社債	—	—	—
合計	64,143	72,434	8,290

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	102,407

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について24,999千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における株式の実質価額が50%程度以上下落し、かつ回復の見込みの可能性のないことを基準としております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	29,698	33,024	3,326
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	29,698	33,024	3,326

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	176,736

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	19,104	23,776	4,672
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	19,104	23,776	4,672

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,050千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	157,407

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24,999千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価格が50%以上下落し、かつ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	100,000	△58	△58

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社ですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 465.82円 1株当たり中間純利益 金額 20.82円	1株当たり純資産額 496.50円 1株当たり中間純利益 金額 15.88円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 15.65円	1株当たり純資産額 492.90円 1株当たり当期純利益 金額 48.45円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 48.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	104,954	80,256	244,262
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	104,954	80,256	244,262
期中平均株式数(千株)	5,040	5,055	5,041
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	72	25
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権の概要は以下の とおりであります。 新株予約権 の数 177個 株式の種類 普通株式 株式の数 177,000株 行使時の払 込金額 745円 行使期間 平成16年7月1日 ～ 平成19年6月30日 発行価格 745円 資本組入額 373円	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
情報処理サービス (千円)	2,179,240	96.0
システム／ネットワークマネジメント サービス (千円)	1,255,767	118.0
テレマーケティング業務及びフルフィ ルメントサービス (千円)	999,092	81.6
システム開発 (千円)	1,435,799	95.8
ソフトウェア製造・物流 (千円)	709,907	96.5
人事・業務・システムコンサルティング 等 (千円)	575,913	147.0
合計	7,155,721	99.6

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

なお、実態を的確に表示するために前中間連結会計期間までは「システム機器販売等」と表示していたものを当中間連結会計期間より「人事・業務・システムコンサルティング等」に表示変更いたしました。

(以下同じ)

2. 受注状況

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	979,910	75.9	935,247	106.3
合計	979,910	75.9	935,247	106.3

(注) 1. 上記他につきましては、取り扱い品目の性格上、受注高の把握が困難なため記載を省略してあります。

2. 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

3. 販売実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
情報処理サービス (千円)	2,179,240	96.0
システム／ネットワークマネジメント サービス (千円)	1,255,767	118.0
テレマーケティング業務及びフルフィ ルメントサービス (千円)	999,092	81.6
システム開発 (千円)	1,435,799	95.8
ソフトウェア製造・物流 (千円)	709,907	96.5
人事・業務・システムコンサルティング 等 (千円)	586,787	144.3
合計	7,166,594	99.5

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月16日

会社名 コムテック株式会社 登録銘柄
 コード番号 9657 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ct-net.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松田 英典
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 土屋 三千夫 TEL (03) 5419-5551
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月16日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,869	(0.2)	152	(△37.8)	151	(△34.0)
15年9月中間期	4,860	(1.2)	245	(118.7)	229	(147.2)
16年3月期	9,944		514		472	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	75	(△25.4)	14	86
15年9月中間期	100	(156.4)	19	97
16年3月期	226		44	84

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 5,055,180株 15年9月中間期 5,040,880株 16年3月期 5,041,780株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	12	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,828	2,265	46.9	448	12
15年9月中間期	5,069	2,117	41.8	420	21
16年3月期	4,950	2,252	45.5	445	52

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 5,055,180株 15年9月中間期 5,040,180株 16年3月期 5,055,180株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 24,070株 15年9月中間期 39,070株 16年3月期 24,070株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	10,000	450	230	10	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		809,062		462,428		531,087		
2		44,433		41,540		49,015		
3		1,201,609		1,258,633		1,389,847		
4		13,039		15,733		6,251		
5		88,053		97,024		114,427		
6		256,703		206,687		173,265		
7		△31,551		△51,198		△51,182		
			2,381,349	47.0	2,030,850	42.1	2,212,712	44.7
II		固定資産						
1	※1.2	有形固定資産						
(1)		497,980		506,309		524,476		
(2)		208,812		195,365		201,479		
(3)		766,027		766,027		766,027		
(4)		3,624		3,246		3,358		
		1,476,445	29.1	1,470,948	30.4	1,495,341	30.2	
2		72,371	1.5	125,075	2.6	64,130	1.3	
3		投資その他の資産						
(1)		89,847		152,118		123,142		
(2)		527,412		527,412		527,412		
(3)		—		3,000		—		
(4)		36,142		27,094		31,618		
(5)		9,096		3,492		4,294		
(6)		179,962		149,122		180,654		
(7)	※2	8,475		8,475		8,475		
(8)		108,772		132,139		121,180		
(9)		176,475		198,088		180,236		
(10)		—		△6		—		
		1,136,182	22.4	1,200,936	24.9	1,177,013	23.8	
			2,685,000	53.0	2,796,960	57.9	2,736,486	55.3
III			3,120	0.0	745	0.0	1,491	0.0
			5,069,470	100.0	4,828,557	100.0	4,950,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		295,797		357,971		370,079	
2 1年以内償還予定 の社債	※2	200,000		—		—	
3 短期借入金	※2	703,000		660,000		570,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	96,838		—		20,000	
5 未払金		497,581		475,174		519,727	
6 未払法人税等		131,369		79,489		189,844	
7 未払消費税等		85,418		43,546		92,634	
8 未払費用		133,509		136,714		139,970	
9 その他		158,566		112,044		118,831	
流動負債合計		2,302,081	45.4	1,864,939	38.6	2,021,088	40.8
II 固定負債							
1 社債		450,000		450,000		450,000	
2 退職給付引当金		159,786		203,294		184,764	
3 役員退職慰労引当 金		39,680		44,976		42,665	
固定負債合計		649,466	12.8	698,270	14.5	677,429	13.7
負債合計		2,951,548	58.2	2,563,210	53.1	2,698,518	54.5
(資本の部)							
I 資本金		732,875	14.5	732,875	15.2	732,875	14.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		955,875		955,875		955,875	
資本剰余金合計		955,875	18.9	955,875	19.8	955,875	19.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		70,000		70,000		70,000	
2 任意積立金		229,500		379,500		229,500	
3 中間(当期)未処 分利益		151,241		139,707		275,258	
利益剰余金合計		450,741	8.9	589,207	12.2	574,758	11.6
IV その他有価証券評価 差額金		1,692	0.0	1,700	0.0	2,975	0.1
V 自己株式		△23,261	△0.5	△14,312	△0.3	△14,312	△0.3
資本合計		2,117,922	41.8	2,265,346	46.9	2,252,171	45.5
負債資本合計		5,069,470	100.0	4,828,557	100.0	4,950,689	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,860,677	100.0	4,869,629	100.0	9,944,703	100.0			
II 売上原価		3,667,981	75.5	3,691,245	75.8	7,479,974	75.2			
売上総利益		1,192,696	24.5	1,178,383	24.2	2,464,729	24.8			
III 販売費及び一般管理 費		947,627	19.5	1,025,911	21.1	1,949,756	19.6			
営業利益		245,069	5.0	152,472	3.1	514,973	5.2			
IV 営業外収益	※1	5,414	0.1	17,364	0.4	8,131	0.1			
V 営業外費用	※2	21,193	0.4	18,393	0.4	50,268	0.5			
経常利益		229,290	4.7	151,442	3.1	472,835	4.8			
VI 特別利益	※3	4,106	0.1	170	0.0	6,842	0.0			
VII 特別損失	※4	27,908	0.6	5,846	0.1	34,046	0.3			
税引前中間(当 期)純利益		205,488	4.2	145,767	3.0	445,631	4.5			
法人税、住民税及 び事業税		131,411		63,347		285,816				
法人税等調整額		△26,601	104,810	2.1	7,307	70,655	1.5	△66,253	219,562	2.2
中間(当期)純利 益		100,678	2.1	75,111	1.5	226,069	2.3			
前期繰越利益		50,562		64,595		50,562				
自己株式処分差損		—		—		△1,373				
中間(当期)未処 分利益		151,241		139,707		275,258				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定しており ます。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権に ついては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（285,974千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額はございません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（285,974千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ————— ヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割12,019千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 778,798千円</p> <p>※2. 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 352,781千円 土地 700,676千円 計 1,053,457千円</p> <p>(2) 対応する債務 一年以内償還予定の社債 200,000千円 短期借入金 365,018千円 一年以内返済予定長期借入金 86,802千円 計 651,820千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディアコミュニケーション 445,510千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 842,629千円</p> <p>※2. 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 335,147千円 土地 700,675千円 会員権 4,850千円 計 1,040,673千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 100,000千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディアコミュニケーション 126,150千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 811,763千円</p> <p>※2. 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 342,336千円 土地 700,675千円 計 1,043,012千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 210,000千円 一年以内返済予定長期借入金 20,000千円 計 230,000千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディアコミュニケーション 236,320千円</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入未実行残高 1,540,000千円 計 460,000千円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入未実行残高 1,800,000千円 計 200,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,170千円 受取配当金 2,376千円 受取手数料 827千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,254千円 受取配当金 12,815千円 受取手数料 782千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 2,638千円 受取配当金 2,447千円 受取手数料 1,633千円
※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 6,558千円 社債利息 3,424千円 過年度退職給付費用 9,532千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 6,239千円 社債利息 1,436千円 過年度退職給付費用 9,532千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 13,501千円 社債利息 6,852千円 過年度退職給付費用 19,065千円
※3. 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 4,106千円	※3. —————	※3. 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 6,842千円
※4. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 2,908千円 投資有価証券評価損 24,999千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 1,036千円 事業再編損失 4,809千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 3,314千円 投資有価証券評価損 24,999千円 支払損害賠償金 5,287千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 34,254千円 無形固定資産 14,380千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 35,093千円 無形固定資産 15,498千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 69,899千円 無形固定資産 28,983千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">327,819</td> <td style="text-align: right;">151,685</td> <td style="text-align: right;">176,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,991</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330,811</td> <td style="text-align: right;">153,181</td> <td style="text-align: right;">177,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,346千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	327,819	151,685	176,134	その他	2,991	1,495	1,495	合計	330,811	153,181	177,630	1年内	69,858千円	1年超	109,487千円	合計	179,346千円	支払リース料	39,459千円	減価償却費相当額	37,900千円	支払利息相当額	1,422千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">289,059</td> <td style="text-align: right;">118,142</td> <td style="text-align: right;">170,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,043</td> <td style="text-align: right;">120,827</td> <td style="text-align: right;">175,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,089千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	289,059	118,142	170,917	その他	6,984	2,685	4,298	合計	296,043	120,827	175,216	1年内	70,928千円	1年超	106,161千円	合計	177,089千円	支払リース料	43,104千円	減価償却費相当額	41,718千円	支払利息相当額	1,592千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">308,598</td> <td style="text-align: right;">126,198</td> <td style="text-align: right;">182,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315,582</td> <td style="text-align: right;">128,185</td> <td style="text-align: right;">187,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,059千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	308,598	126,198	182,399	その他	6,984	1,987	4,997	合計	315,582	128,185	187,396	1年内	68,471千円	1年超	120,588千円	合計	189,059千円	支払リース料	82,266千円	減価償却費相当額	79,244千円	支払利息相当額	2,906千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	327,819	151,685	176,134																																																																																			
その他	2,991	1,495	1,495																																																																																			
合計	330,811	153,181	177,630																																																																																			
1年内	69,858千円																																																																																					
1年超	109,487千円																																																																																					
合計	179,346千円																																																																																					
支払リース料	39,459千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,900千円																																																																																					
支払利息相当額	1,422千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	289,059	118,142	170,917																																																																																			
その他	6,984	2,685	4,298																																																																																			
合計	296,043	120,827	175,216																																																																																			
1年内	70,928千円																																																																																					
1年超	106,161千円																																																																																					
合計	177,089千円																																																																																					
支払リース料	43,104千円																																																																																					
減価償却費相当額	41,718千円																																																																																					
支払利息相当額	1,592千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	308,598	126,198	182,399																																																																																			
その他	6,984	1,987	4,997																																																																																			
合計	315,582	128,185	187,396																																																																																			
1年内	68,471千円																																																																																					
1年超	120,588千円																																																																																					
合計	189,059千円																																																																																					
支払リース料	82,266千円																																																																																					
減価償却費相当額	79,244千円																																																																																					
支払利息相当額	2,906千円																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 420.21円 1株当たり中間純利益 金額 19.97円	1株当たり純資産額 448.12円 1株当たり中間純利益 金額 14.86円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 14.65円	1株当たり純資産額 445.52円 1株当たり当期純利益 金額 44.84円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 44.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(千 円)	100,678	75,111	226,069
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	100,678	75,111	226,069
期中平均株式数(千株)	5,040	5,055	5,041
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	72	25
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>新株予約権の概要は以下の とおりであります。</p> <p>新株予約権 の数 177個</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 177,000株</p> <p>行使時の払 込金額 745円</p> <p>行使期間 平成16年7月1日 ～ 平成19年6月30日</p> <p>発行価格 745円</p> <p>資本組入額 373円</p>		

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。